

ハンガリー民主化革命後のテレビメディアの変遷に  
対する考察：  
ハンガリーのテレビメディア関係者へのインタビュ  
ー調査を通して

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-03-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中, 正樹 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00006477">https://doi.org/10.14945/00006477</a>

# ハンガリー民主化革命後の テレビメディアの変遷に対する考察 —ハンガリーのテレビメディア関係者へのインタビュー調査を通して—

A Consideration for the TV Media Trends in Post-Communist Hungary:  
By Interview Research into the Hungarian TV Media Officials

中 正樹  
Masaki NAKA

論文概要：本稿の目的は2つある。第1に、民主化革命後のハンガリーのテレビメディアの変遷を考察することである。第2に、ハンガリーのテレビメディアの変遷をケーススタディとして、マクロな視点から現代のテレビメディアを考察する知見を得ることである。これらの考察にあたっては、筆者が中心的役割を担ったハンガリーのテレビメディア関係者に対するインタビュー調査の結果を援用した。考察の結果、民主化革命後のハンガリーのテレビメディアにおいて、巨大なメディア資本の参入、利益を追求する商業放送、エンターテインメント中心のコンテンツ、インフォテインメント化するニュース番組、民主主義に対する失望の増大、国外の問題に対する関心の減退、そして徐々に高まるナショナリズムといった、多かれ少なかれ日本のテレビメディアにも見られる現象が生じていたことが明らかになった。

キーワード：ハンガリー、テレビメディア、インタビュー調査、民主主義、ナショナリズム

**Abstract:** This paper has a dual focus. One is to examine changes in Hungarian TV media since the end of the country's rule by a communist regime. The other is to approach Hungarian TV media as a macro viewpoint case study of modern TV on a national scale. Our primary methodology is based on interviews we conducted with individual Hungarian TV media officials. Our study shows that Hungarian TV media after the country's democratic revolution of 1989 has many experiences paralleling that of Japanese TV media during this same period, such as the increasing significance of mega-media capitals in the industry, increasing emphasis on commercial profit and entertainment-oriented content, news program showing the trend of infotainment, increasing disillusionment among citizens regarding democracy in general, lower levels of audience interest in affairs occurring outside of the audience's respective home countries, and an emerging nationalistic tone in TV content.

**Keywords:** Hungary, TV media, Interview Research, Democracy, Nationalism

## 1. 目的

本稿の目的は2つある。第1の目的は、民主化革命後のハンガリーのテレビメディアの変遷を検討、考察することである。1989年、ハンガリーは民主化革命を経て、その体制を社会主義国家から民主主義国家へ移行した。それは同

時に、同国のテレビメディアをめぐる環境の変化を意味した。本稿では、民主化革命後から20年数年が経過した現在に至るまで、同国のテレビメディアがどのような変化を経験してきたのかを検討、考察する。

第2の目的は、ハンガリーのテレビメディアの変遷をケーススタディとして、マクロな視点から現代のテレビメディアを考察する知見を得

ることである。同国のテレビメディアの歴史は、社会主義国家のテレビメディアから民主主義国家、資本主義国家のテレビメディアへと移行する過程でもある。20 数年という短い期間に生じた変化に対する考察は、民主主義国家におけるテレビメディアに対する理解を深める上で重要な知見を与えてくれると考える。

なお、本稿で対象とするテレビメディアは、ハンガリーにおける全国ネットの地上波テレビ放送とする。また、検討と考察にあたっては、2010 年 9 月にハンガリーのブタペストで実施された、筆者を中心とする研究グループ<sup>1)</sup> による同国のテレビメディア関係者へのインタビュー調査<sup>2)</sup> で得られた知識、および意見を用いる。それらを適宜引用することを通じて、言説化された「歴史」による記述に多様性を付与したい。

本稿の構成は、以下の通りである。第 2 章でハンガリーのテレビメディアの歴史を概観した後、第 3 章から第 5 章にかけて、民主化革命後に同国のテレビメディアに生じた変化を、商業化の進展、メディアに対する規制の強化、そして国民の意識の変化という視点からそれぞれ検討、考察する。最後に、第 6 章で本稿の結びと今後の課題について述べる。

## 2. ハンガリーのテレビメディアの歴史

本章では 1989 年の民主化革命を区切りとして、ハンガリーのテレビメディアの歴史を概観する。なお、下記の概観において特に引用先を明示しない記述は Vincve (2010) を参考とした。

### 2.1 テレビメディアの始まりと発展

ハンガリーのテレビ放送の歴史は 1957 年に始まった。当時のハンガリーは社会主義国家であり、それは国営放送 (MR : Magyar Rádió) であった。翌 1958 年、同放送はその名称を MRT (Magyar Rádió és Televízió) と改称した

(NHK 放送文化研究所編 2010 : 184)。当初、それは週 2 日の定期放送であった。

1960 年代、MRT はその規模を順調に拡大していった。放送が開始されてから 3 年後の 1960 年、MRT は週 5 日の定期放送となり、その視聴者数は 8 万人に達した。更に 7 年後の 1967 年、その視聴者数は 100 万人まで増加した。その翌年の 1968 年には、週 6 日の定期放送へと拡大した。また、1969 年には最初のカラー放送を実施している。

1970 年代に入ると、MRT はその規模を更に拡大した。1972 年、これまでのチャンネル (m1) に加え、新たに MTV2 (m2) の放送を開始した。これは週 4 日の定期放送として、主に教育と文化を重視するチャンネルであった。また、1974 年には MRT からテレビ部門が独立し、MR (Magyar Rádió) と MTV (Magyar Televízió) に改組された (NHK 放送文化研究所編 2010 : 184)

1980 年代に入ると番組におけるカラー放送の割合が増加し、1985 年にはすべての番組の 90% がカラー放送になった。また 1989 年には、週 7 日の定期放送へとさらに拡大した。

### 2.2 民主化革命後のテレビメディア

1989 年 2 月、ハンガリー社会党は一党独裁を放棄した。同年 10 月には新憲法であるハンガリー共和国憲法が施行され、ハンガリー人民共和国は終焉を迎えた。ハンガリーは社会主義国家から民主主義国家へとその国家体制を移行し、その国名をハンガリー共和国へと変えた<sup>3)</sup>。それにともない、MTV の組織も大幅に改変された。

1992 年、ハンガリーで最初の衛星放送として Duna TV が開局した。放送方式はアナログ放送で、その視聴者として同国外に居住するハンガリー系住民を対象としていた。

こうしたハンガリーのテレビメディア環境を一変させたのが、1995 年にハンガリー国会で可決された「ラジオおよびテレビ放送に

関する法律」(1996. évi I. törvény a rádiózásról és televíziózásról / Act No.1 of 1996 on Radio and Television Services 以下、放送法)である。1996年に施行された同法の施行を受けて、MTVとDuna TVはそれぞれ公共放送であることを公式に宣言した。

また、同法による放送市場の自由化によって、商業放送の参入が可能になった。1997年、2つの商業放送が全国ネットの地上波テレビ放送に参入した。TV2とRTL Klubである。前者の開局にあたり、MTV2(m2)は地上波放送周波数を同局に譲渡し、衛星・ケーブル放送に移行した(NHK放送文化研究所編2010:183)。

地上波デジタル放送は、2004年に試験放送を開始した。2007年6月の地上デジタル放送開始のための法案可決を受け、2008年から地上デジタル放送が開始されている(NHK放送文化研究所編2010:183)。

2010年4月、同月実施の選挙で圧倒的な支持を得たフィデス=ハンガリー市民同盟(Fidesz-Magyar Polgári Szövetség 以下、フィデス)<sup>4)</sup>は、キリスト教民主人民党(KDNP: Keresztény Demokrata Néppárt)と連合を組むことで386議席中262議席を占め、政権の座に着いた。同党は「メディア法」(Média Törvény)という新たなメディア規制を国会に提出し、それは2010年に可決された。2011年から施行された同法は、国内外に大きな波紋をもたらした。

本稿では以後、第3章から第5章にかけて、先述したハンガリーのテレビメディア関係者へのインタビュー調査で得られた知識、および意見を適宜引用しつつ、同国のテレビメディアに生じた変化について検討、考察していく。

### 3. 民主化革命後のテレビメディア (1) - 商業化の進展 -

本章では、民主化革命後にハンガリーのテレ

ビメディアの生じた変化のうち、急速に進んだ商業化の進展に着目して検討、考察する。

#### 3.1 「黄金の時代」の到来と終焉

1989年から1990年代の初めにかけて、ハンガリーは民主化革命を経てその体制を社会主義国家から民主主義国家へ移行した。その過程で政府によるメディア規制は弛み、結果として「言論の自由」が成立した。1989年から1992年にかけてハンガリー駐在大使として過ごした関榮次は、着任直後のメディアの状況について次のように述べている。

ハンガリーで言論が自由であるのは予想をはるかにこえるものであった。西側の国とそれほど変わりが無いほどであった。(中略)市民生活の地味で、しずかな表情とはきわめて対照的に新聞などマスメディアにみられる政治、経済についての報道や論調は自由、開放的で、まさに百花齊放の観があった。(関1995:74)

インタビュー調査の対象者の1人、ジャーナリストのケーリ・ラースロー(Kéri László)は、このように言論の自由が実現した当時のことを「黄金時代」と呼んだ。「その自由は危うさと裏腹のものであった。しかしながら、ジャーナリストにとって最高の時代だった。記者たちもモチベーションが高く、素晴らしい記事を書いた」(中ほか2011:70)。

しかし、「黄金時代」は長くは続かなかった。体制の移行が終わると、1990年の選挙で政権を獲得したハンガリー民主フォーラム(Magyar Demokrata Fórum)<sup>5)</sup>は、メディアのコントロールに乗り出した。その過程で、MTVは2002年から受信料を廃止し、政府からの交付金と広告収入で運営されるようになった(総務省2011:9)。

また、1996年に放送法が施行されると、放送市場が自由化されて商業放送が参入した。

ケーリは、それら商業放送の参入が結果として「黄金時代」に終止符を打ったと指摘する。

記者たちの自由が失われた理由は、まさに金銭的な理由による。商業放送は利益を挙げなければならないため、視聴率がもたらす広告費に縛られていた。一方、公共放送は収入の大部分を政府からの予算に依存していた。すなわち、記者たちは報道するためにお金（広告費）に頼るか政府に頼るか、という状態になった。その結果、自由を失ったのである。（中ほか 2011：69）

以上のように、体制の移行といういわばメディア規制の空白期に生じた束の間の「黄金の時代」は、体制の移行が終わると同時に衰退し、やがて終焉へと向かった。そして以後、ハンガリーのテレビメディアは商業化の進展と規制の強化という2点を軸として発展していく。

### 3.2 商業放送の参入—巨大メディア資本によるメディア支配—

先述したように、放送法の施行によってハンガリーの放送市場は自由化された。それにとともに、多くの商業放送が参入した。それらのうち、これまではMTVによる独占状態にあった全国ネットの地上波テレビ放送に参入したのがTV2とRTL Klubである。

TV2は、プロジーベンザット1メディア・グループ（ProSiebenSat.1 Media AG）の放送局である（中ほか 2011：47）。同グループはドイツに本社を置くメディア・コングロマリットであり、テレビ番組の制作・放送を手掛け、テレビ局、ラジオネットワーク、出版会社を保有する。

RTL Klubは、RTLグループの放送局である（中ほか 2011：54）。RTLグループはドイツに本社を置くメディア・コングロマリットであるベルテルスマン・グループ（Bertelsmann AG）によって設立されたグループで、ルクセンブ

ルクに本拠地を持ち、ラジオ・テレビジョン・ルクセンブルク（Radio Télévision Luxembourg）を筆頭とするヨーロッパ最大のメディア・グループである。

このように、TV2およびRTL Klubは西欧の巨大メディア資本によって設立された商業放送である。両局は、資本主義社会のテレビメディアのスタイルを積極的に導入した。その結果、商業放送は1997年に放送を開始してからたった3ヵ月で公共放送の視聴率を上回る結果を残した（中ほか 2011：70）。

2009年3月時点で、公共放送のMTVの視聴シェアは10.2%である。対して、商業放送であるTV2の視聴シェアは21.4%、RTL Klubの視聴シェアは23.2%である（NHK放送文化研究所編 2010：183）。今やMTVの視聴シェアは、TV2やRTL Klubの半分以下に過ぎない。

参考までに付記すると、ハンガリーにおける地上デジタル放送は、旧国営事業者のアンテナ・ハンガリア（Antenna Hungária）が、「ハンガリー国家通信庁」（NHH：Nemzeti Hírközlési Hatóság / NCAH：National Communications Authority, Hungary）から12年間のデジタル放送免許を交付され、2008年から独占的に実施している。国内すべての地上デジタルテレビやデジタルラジオ、携帯端末向けの放送は、同社のMindig TVというデジタル専門放送局を経由してなされることになっている（NHK放送文化研究所編 2010：183）。なお、アンテナ・ハンガリアは旧国営事業者であるものの、現在同社を所有しているのはフランス資本のTDF（Telediffusion de France）<sup>6)</sup>である。

以上のように、放送市場の開放は、西欧の巨大メディア資本による商業放送への参入を呼び込んだ。参入したTV2、RTL Klubといった商業放送は、瞬く間に全国ネットの地上波テレビ放送としての地位を確立し、今やハンガリーのテレビメディアにおいて中心的な役割を果たしている。

### 3.3 娯楽化するテレビメディアのコンテンツ

商業放送である TV2 および RTL Klub がハンガリーのテレビメディアで成功した理由として、両局がエンターテインメントを徹底的に重視したことが挙げられる。Vinceve(2010)によれば、両局は非常によく似た放送局であり、その番組構成もまた同様に似ている。両局の番組に占めるエンターテインメントの割合は、実に 75% に達するという (Vinceve 2010 : 14-15)。

こうしたエンターテインメントの重視は、ニュース報道にも現れている。TV2 においてニュース番組の責任者を務めるジョルジョ・ベンツェ (György Bence) は、同局のメインニュース番組である *Tények* (テーニャック) のトップニュースは「芸能関係や自然災害に関するもの」が多く、また「犯罪」に関するニュースは人々の興味を惹くために早い順番で出すと述べている (中ほか 2011 : 50)。また、同様に RTL Klub でニュース番組の責任者を務めるコトロツォー・ローベルト (Kotroczó Róbert) は、同局のメインニュース番組である *Híradó* (ヒラド) のトップニュースは「面白いニュース」 (中ほか 2011 : 57) を入れることを心がけており、またニュースの重要度として最も重要なのは「税金」と「給料」、次に重要なのが「犯罪」、「事故」、「災害」に関するものであるとも述べた (中ほか 2011 : 57)。そして、両者ともに価値が低いとみなしているのが「政治」および「国際」に関するニュースである (中ほか 2011 : 50, 54)。両局のニュース番組の責任者に共通しているのは、視聴者の興味や関心 (Human interest) を惹くニュースを重視すべきという考えである。

ジョルジョおよびコトロツォーの示す考えにもとづいて制作される両局のニュース番組は、まさにインフォテイメント (Infotainment) であるといえるだろう。インフォテイメントとは、「インフォメーション (情報)」と「エンターテインメント (娯楽)」を組み合わせで作ら

れた造語である (Franklin 2005 : 114)。その目的は、一言で言えば受け手の数を増やすことであり、両局におけるニュース番組の存在意義と合致している。なお、TV2 の報道部門名は「News and Infotainment」であり、同部門の責任者を務めるジョルジョの肩書きもまた「Head of News and Infotainment」である。

以上のように、商業放送である TV2 と RTL Klub は、視聴シェアの拡大のためにエンターテインメント、そしてインフォテイメントといった娯楽を重視するという明確な目的を持って放送に取り組んでいる。そのことは、TV2 のメインニュース番組 *Tények* について「18 時 30 分から始まる娯楽的なニュース番組であるため、視聴率を高くしなければならない。そして、そのすべてのニュースを面白く作らなければならない」 (中ほか 2011 : 49) と語ったジョルジョの言葉が象徴している。

## 4 民主化革命後のテレビメディア (2) - 規制の強化 -

本章では、民主化革命後にハンガリーのテレビメディアの生じた変化のうち、規制の強化に着目して検討、考察する。

### 4.1 放送法の成立

ハンガリーの憲法では、体制転換後の 1990 年、第 61 条 4 項に「公法上のラジオ、テレビおよび通信社の監督ならびにそれらの長の任命、さらに商業用のラジオ局およびテレビ局の認可または情報独占の防止に関する法律を定めるには、出席する国会議員の 3 分の 2 の多数による議決を必要とする」との一文が挿入された (NHK 放送文化研究所編 2010 : 182-183)。

上記の規程にしたがって成立し、1996 年 2 月に施行されたのが放送法である。その後、同法は 2002 年 10 月に改正されている。その主な規定は、「国家ラジオ・テレビ委員会」(ORTT:

Országos Rádió és Televízió Testület / National Radio and Television Commission) の設立および権限、公共放送に関する規定、放送事業者に対する財務規定、所有規制などである（総務省 2011 : 9）。同法はその成立年から、ハンガリーのテレビメディア関係者の間では「1996 年放送法」と呼ばれていた（中ほか 2011 : 27）。2010 年まで、放送法はハンガリーの放送に関する基本法令となってきた。

この放送法に対する見解は、インタビューの対象者となった各局のニュース番組の責任者によって異なった。公共放送である MTV でニュース番組の責任者を務めるスーチ・ガーボル（Szűcs Gábor）は、同局が放送法に準拠して放送していること（中ほか 2011 : 41）、また同法で定められた放送倫理を遵守していることを強調した（中ほか 2011 : 43）。

対して、商業放送である TV2 のジョルジヨは、放送法を放送局にニュース番組の提供を義務づける法律であるとの見解を示した（中ほか 2011 : 48）。また、RTL Klub のコトロツォーは、同法による放送市場の自由化によって商業放送が参入し、結果的にいわば「メディア戦争」（中ほか 2011 : 56）というべきものが発生したこと、そして商業放送がさまざまな問題を指摘されてきたことに触れた上で、同法が一定の報道の自由を保障していたことを評価した（中ほか 2011 : 56）。

以上のように、放送法は公共放送と商業放送で見解の違いはあるものの、ハンガリーのテレビメディア関係者の中では一定の評価を得ていたといえるだろう。それはテレビメディアの規制というよりも、その指針というニュアンスで理解されていた。そして、彼らが共通して関心を寄せていたのは、インタビューを実施したまさにその時期にハンガリーの国会で審議されていた放送法の改正、すなわちメディア法の成立についてであった（中ほか 2011 : 45, 52, 56）。

## 4.2 メディア法の成立

2010 年 4 月、国民の圧倒的な支持で政権の座についたフィデスは、保守的で民族主義的な政策を次々と立案、施行している。そのフィデスがハンガリーのメディアを新たに規制するために、現行の放送法の改正として国会に提出したのがメディア法である。2010 年 12 月に国会で可決されたことにより、メディア法はハンガリーのメディアにとって新たな基本法令となった。同法は、翌 2011 年 1 月から施行された。

同法の施行によって、ハンガリー国家通信庁（NHH）と国家ラジオ・テレビ委員会（ORTT）は統合されて、「国家メディア情報通信庁」（NMHH : Nemzeti Média- és Hírközlési Hatóság）が新たに誕生した。NMHH は、周波数の管理、児童保護、広告内容の監督などを所管する非常に強力な権力を有する組織である。

また、MTV、Duna TV、MR、MTI（Magyar Távirati Iroda）といったテレビ局、ラジオ局、そして通信社は一括して「公共サービス協会」（Közszolgálati Közalapítvány）の管理下に置かれることになった。ちなみに、同協会の役員は 7 名のうち 6 名は国会で選出されることになっており、残り 1 人の役員会の代表は上記の NMHH が任命することになっている。現在のハンガリー国会の議席構成を考えれば、その人事が与党寄りになることは明らかである。

メディア法の最大の特徴は、政府による「報道の自由の規制」を可能にするところにある。同法によれば、監視機関である「メディア評議会」（Médiatanács）が新聞、テレビ、ラジオなどのメディアの報道内容を監視することになる。評議会から「バランスに欠ける」報道と判断された場合、そのメディアは罰金を科される。罰金額は、テレビは最高 2 億フォリント（約 7,800 万円）、新聞は 2,500 万フォリント（約 980 万円）である（ハンガリー日本大使館 2010 : 4）。財政基盤の弱いメディアは、自主規制を余儀なくされる可能性が高い。また、同評議会は与党の党員で構成されるため、与党に不

利な報道の規制が事実上可能となる。

2010年12月に同法がハンガリー国会で可決されると、国内外でさまざまな批判が生じた。例えば、国内では一部の新聞は一面を題字だけの紙面を発行、国営ラジオの出演者が番組で一分間沈黙するなど徹底抗戦の構えを示した。野党議員は国会で口にテープを張って抗議、市民はブダペストで1,500人規模のデモを実施した。また、ハンガリーは翌年1月から欧州連合(EU)の議長国となることが決まっていた。にもかかわらず、報道の自由の規制を可能にする法案を可決したことで、EU諸国からは「議長国として、ふさわしくない」としてメディア法の即時撤回を求める声が相次いだ(『東京新聞』2010.12.25朝刊)。

これらの批判に対してハンガリー政府は当初内政干渉であるとして反発し、また同法に問題は無いとの姿勢を示した。しかし、2011年2月、制裁措置も辞さない強い姿勢で望んだEUの欧州委員会に対して同国政府はメディア法を改正することに合意、その条文のいくつかを改正した(『新聞協会報』2011.2.15)。しかし、同法に対する批判がなくなったわけではなく、現在でもEU内では懸念を示す意見が多い。

### 4.3 政府との距離

フィデスが政権の座についてから、テレビメディアは政府とどのような関係を模索しているのだろうか。そのことについて確認すべく、インタビュー調査では「ニュースの内容について政府と対立することはあるのか」、また「国民のために重要であっても国家にとって不都合なニュースがあるとき、そうしたニュースをどのように取り扱うべきだと考えるか」という2点について各局のニュース番組の責任者に問うた。

MTVのスーチは、第1の質問に対して「ニュースを放送するにあたり政府に依存することはない。しかし、予算では、政府に依存している。(中略)不偏不党を心がけている」(中

ほか2011:43)と、同局の置かれた立場を説明した。また、スーチは2011年の時点で、政府からの交付金と広告収入の比率が9:1であるとも述べている(中ほか2011:42)。第2の質問に対しては「もはや、国民からニュースを隠すことはできないと思う。現在はたくさんの報道機関があり、また民主主義社会であるからそうしたことはできないだろう(中略)インターネットのフォーラムではそのようなニュースがたくさん出ている」(中ほか2011:44)との見解を示した。

TV2のジョルジョは、第1の質問に対して「政府に頼ることはしない。政府とはあまり対立しない。というよりも、いい関係でいたいのは当然だ。だからあまり批判的に報道することはない」(中ほか2011:50)と答えた。第2の質問に対しては「国民にとって重要なニュースならば、政府にとって不都合であっても報道する。しかし、国民の関心や利益が低ければそのニュースは報道しない」とした上で、やはりスーチと同様にインターネットの存在について触れて、「現在はインターネットで様々なニュースが流れている。そうしたニュースが流れているとき、そのニュースを私たちが報道しなければおかしいことになる」(中ほか2011:51)と述べた。また、同じ商業放送局であるRTL Klubについて取り上げ、同局の株をフィデスがかなりの割合で保有していることに懸念を示した。

RTL Klubのコトロツォーは、第1の質問に対して「政府とは距離があると考えている。私たちは政府の関係者と公的な場で会うことはあるけれども、プライベートな場では会わない。もちろん、政治ニュースでは与野党両方の意見を取り上げる」(中ほか2011:56-57)と答えた。第2の質問に対しては先方の都合で残念ながら質問することができなかった。

以上のように、政府との距離については、各局で意見が異なる。MTVのスーチは、ニュースは政府に依存しないと述べつつも、MTVの予算は政府に依存していることは明言した。放



送法に準じれば、公共放送である同局は不偏不党であるべきだが、インタビュー後に成立したメディア法の内容が示唆するように、現政権はメディアへの規制に積極的である。スーチの返答は、そうしたMTVの置かれた難しい立場を示唆している。

また、同じ商業放送局でありながら、TV2のジョルジョとRTL Klubのコトロツォーの意見は分かれた。前者は政府とはできるだけ軋轢を生まないことを心がけていると述べているのに対して、後者は政府とはきちんと距離を取って接していることを主張した。もっとも、コトロツォーの意見をそのままのみにするわけにはいかない。ジョルジョが取り上げたように、RTL Klubの株をフィデスが保有しているとしたら、実際には政府の影響から自由であることは困難である。実際にコトロツォー自身、同局の株式の保有割合について、親会社であるRTLグループがRTL Klubの69%の株式を保有している一方、残り31%の株式のうち24%をインフォセンターという企業が保有しており、同社が現政権と関係がある企業と言われていることを認めている（中ほか2011：54）。

## 5. 民主化革命後のテレビメディア —国民の意識の変化—

本章では、民主化革命後にハンガリーのテレビメディアの生じた変化のうち、その視聴者であるハンガリー人の人々の意識の変化に着目して検討、考察する。

### 5.1 民主主義の形骸化に対する失望

インタビュー調査においてニュースとして優先する分野について質問した際、商業放送のニュース番組の責任者が共通して指摘したのが、視聴者の多くは「政治」について関心をもたないということであった。

例えば、TV2のジョルジョは、「『政治』ニュースになると、視聴者は他局へチャンネルを変え

る傾向にある」（中ほか2011：50）と述べているし、RTL Klubのコトロツォーは自局による視聴者調査の結果として「視聴者にニュースの重要度を数段階に分類させると、まったく重要でないニュースに『政治』が入る」（中ほか2011：54）と述べている。

社会主義から民主主義へと、革命を起こしてまでその体制を移行したハンガリーの人々にとって、「政治」は非常に重要なニュースであった筈である。にもかかわらず、彼らがこのような傾向を示すようになったのはなぜだろうか。

まず考えられるのが、「すでに民主主義国家になったから」という理由である。人々が政治に関心を抱いた理由が体制の民主主義化であるならば、それが達成された以上、もはやこれまでのような関心を抱く必要はないという考えには一理ある。しかし、それ以上に「政党や政治家による駆け引きに対して失望したから」といった理由が大きいように思われる。南塚（1990）は、1989年の民主化革命直後、すでに「民主主義の形骸化」とでもいうべき現象が生じていたことを指摘している。

ハンガリーの改革派は、一九八〇年代のあいだずっと民主主義を求めてきていた。とくに一九八八年以来、それを求めて活発に運動してきていた。その運動の結果、自由選挙が行われ、それに基づく政府もできた。ところが、人々は、いつの間にか、民主主義は政党間の取引になってしまっているのを発見した。社会のなかに民主主義を引き戻さなければならないという認識が、早くも生まれてきているのである。（南塚1990：241）

もっとも、ジャーナリストのケーリは若干異なる意見を示した。ケーリによれば、ハンガリー人はもともと与党よりの政治の報道を好まない。したがって、現在のようにフィデスがMTV、TV2、そしてRTL Klubに影響力を駆使

できる状況では、フィデスの意図に沿った政治報道をしても人々は視聴しない（中ほか 2011：72）。

視聴者に対してその意識を問う調査をしていない以上、本稿では単純にハンガリーの人々が政治そのものに関心を失ったのか、それともケーリの意見が正しいのかは判断することはできない。しかし、現在のフィデスによるメディア支配の試みが民主主義体制下でなされていることには留意する必要がある。ケーリも、フィデスが間接的にメディアを管理・運営しているため、事実上番組の編集や内容を支配することが可能であり、加えて EU から法的にも罰せられることもないことを指摘した上で、「フィデスはメディア支配が非常に上手い」（中ほか 2011：73）ことを認めている。

## 5.2 内側に向く関心

ニュースとして優先する分野について質問した際、「政治」に次いで視聴者が関心をもたない分野として商業放送のニュース番組の責任者が共通して指摘したのが「国際」であった。

社会主義体制下のハンガリーにおいて、人々は国外の情報に飢えていた。彼らは自由を求めて、アンオフィシャル・メディアという窓を通して「外」の世界の情報を貪欲に欲した。清水（2009）によれば、社会主義体制下の 1988 年、調査対象者の 75% が西側ラジオのいずれかを聴取していた。しかし、民主化革命が達成された 1989 年にはその割合は 54% に減少していた。民主化の達成後、「外」の世界に対する関心は 1 年で 21% も減少したのである。

TV2 のジョルジョは、「『国際』ニュースには、視聴者はまったく関心がない」（中ほか 2011：50）と述べた。RTL Klub のコトロッオーも同様に、「視聴者が国際ニュースに興味・関心を持つようにこれまで何度も努力してきたが、うまくいかなかった。そのため、そのようなニュースは作らないようになってしまった。EU から入っているニュースを面白く報道したいが、視

聴者の興味がなく取り上げられない」（中ほか 2011：54）と述べている。彼らの認識が示すように、TV2、RTL Klub はともに海外支局をもたない。唯一、MTV のみがジュネーブに特派員を 1 人駐在させている。商業放送の 2 局は、必要があればそのたびに記者を現地に派遣するスタンスである。

そんな視聴者の関心が「外」に向くのは、周辺諸国との民族問題や領土問題がニュースとなるときである。もっとも、そうしたニュースが価値を持つのはそれほど長い期間ではない。そうした現象について、コトロッオーは次のように述べる。

ハンガリー人は、EU や世界より近隣諸国には少し興味がある。それでも、しばらくすると視聴者にとってのそのニュース価値は低下してしまう。例えば、ユーゴスラビアの戦争時に私は MTV にいた<sup>7)</sup>。この戦争のニュースを毎日取り上げた。しかし、やがて視聴者がそのニュースに慣れてしまい、ニュースの価値が低下してしまった。（中ほか 2011：54）。

ニュースにおける関心という点から見れば、ハンガリーの人々はメディアを通して「外」の世界を知るといった関心を失いつつあるように思える。国外の情報は、かつてのように制限されているわけではない。また、その気になればインターネットなどを用いてそれらの情報を入手することも容易になった。そうした状況が、彼らの国外の情報に対する関心を失わせたとも考えられる。

しかし、そんな彼らであっても周辺諸国のことには若干ながら関心がある。それは、多くの場合に周辺諸国に住むハンガリー系少数民族の取扱いと領土問題に関わる関心である。そうした関心は、結果としてフィデスの台頭につながっている。

### 5.3 顕在化するナショナリズム

強引ともいえる手法でメディア法を成立させ、その後国内外からのさまざまな批判を浴びたフィデスであるが、同党がハンガリー国民の圧倒的な支持の結果として政権の座についたことはまぎれもない事実である。そして、フィデスが主な主張の一つとして掲げているのが、ハンガリーという国家の枠を越えて周辺諸国に居住するハンガリー系少数民族を含めたハンガリー国民の共同体を形成するという「新国民形成論」(家田 2004)である。民主化革命後、最初の政権を担ったハンガリー民主フォーラムもまた、フィデスに先だって新国民形成の動きを示し、周辺諸国からの批判を招いた<sup>8)</sup>。フィデスがそのような主張する背景には、ハンガリーがかつてヨーロッパの中央に広大な領土を持った強大な国家であったのが、二度の世界大戦を通じて戦勝国にその歴史的領土を大きく削られ、現在の中欧の小国に至ったという認識がある。

こうした新国民形成に向けた動きは、必然的に政府によるナショナリズムの喚起を招く。このような動きに対して、テレビ局はどのような対応を心がけているのだろうか。インタビュー調査では「ニュース・メディアはナショナリズムとどのような関係であるべきか」を各局のニュース番組の責任者に問うた。

MTVのスーチは、隣国のスロバキアでハンガリー語の使用を禁じる法律ができたことを事例として取り上げ、そのことをニュースとして報道することで結果としてナショナリズムを煽ってしまう可能性があることを指摘した。とはいえ、公共放送としてのMTVはナショナリズムに加担することは避けるべきであり、過激なナショナリズム思想を持つ人が危険な行為に走らないように報道することが必要だと強調した(中ほか 2011: 44)。

TV2のジョルジョは、スーチと同様にニュースにナショナリズムが現れることに対して警戒感を示した。とりわけ、右翼政治家によるショー

ビニズム<sup>9)</sup>やパトリオティズム<sup>10)</sup>がニュースに現れないように注意していると述べた(中ほか 2011: 50-51)。

RTL Klubのコトロツォーは、RTLグループとしての立場からナショナリズムに対して意見を述べた。同グループの基本的な考え方は、ナショナリズムに関わるニュースはまったく取り扱わないということである。コトロツォーはフィデスがマイノリティであるロマ<sup>11)</sup>についての情報を流していることを事例として取り上げ、その情報については知っているが、それらをニュースとして報道することでナショナリズムを煽るようなことはしないように心がけると述べた。そして、現在は民主主義であるから国民に情報を選別して提供することは避けねばならないが、それでもナショナリズムに関わることはニュースとしてできるだけ取り扱わないようにしていると強調した(中ほか 2011: 57-58)。

以上のように、ニュース番組の責任者たちの間では、ニュース番組におけるナショナリズムの取り扱いに対しては注意を払い、またその報道に対して抑制的であるべきとの考えが共通しているといえる。もっとも、そうした抑制的な態度はニュース番組の責任者としての考えに基づいたものであることに注意する必要がある。例えば、TV2のジョルジョは先の意見に続けて個人的な意見として下記のように述べた。

EU圏内におけるハンガリーの地位を高めるという考えに対して、私個人の意見としては悪くないと思っている。与党は、現在の国民にはハンガリー人としての誇りが足りないと考えている。歴史的な背景を考えると、ハンガリー人には誇れるものがある。そのため、与党はメディアに対して、ハンガリー人が誇れるような内容の番組を放送することを期待している。メディアの中には、そうした与党の意見を支持する者もいる。現在、そうした番組を制

作しているわけではない。しかし、ハンガリーは誇りある独立国であるということを忘れずに放送するようにしている。(中ほか 2011 : 51)

ジャーナリストのケーリも同様に、メディアはナショナリズムを強調すべきではないと述べた上で、「現在、保守系のメディアが強調しているのは、ショービニズムだ。個人的な意見だが、メディアはパトリオティズムを強調した方が良いと思う」(中ほか 2011 : 74) との見解を示している。

## 6. 結び—残された課題—

本稿では、第2章でハンガリーのテレビメディアの歴史について概観した後、第3章から第5章にかけてインタビュー調査で得られた知識および意見を適宜引用しつつ、民主化革命後のハンガリーのテレビメディアの変遷について検討、考察してきた。

第5章ではハンガリーの視聴者、もしくは国民の意識について考察しているが、これはあくまでインタビューの結果として得られたテレビメディア関係者の視聴者観、国民観を前提としている。したがって、ハンガリーの視聴者、国民の意識をより正確に本稿の論旨に反映するには、ハンガリーにおけるそれに類したデータの収集、もしくは調査の実施が今後の課題となる。

本稿の考察は、民主化革命後のハンガリーという民主主義国家における全国ネットの地上波テレビ放送の変遷に対するものであり、あくまで限定的なものである。しかしながら、民主化革命後の同国のテレビメディアの変遷の過程を見たとき、そこに既視感を感じることも事実である。

巨大なメディア資本の参入、利益を追求する商業放送、エンターテインメント中心のコンテンツ、インフォテインメント化するニュース番組、民主主義に対する失望の増大、国外の問題に対

する関心の減退、そして徐々に高まるナショナリズム——そうした変化がハンガリーと日本という遠く離れた性格の異なる国家においてその規模の違いはあれ生じているという事実は、公共メディアとして民主主義の推進をその役割の一つとして担っているはずのテレビメディアが、逆に民主主義の足枷として機能しかねない可能性を示唆している。

かつて民主主義の理想に燃えて革命に臨んだハンガリーの人々は、それから20数年が経過した現在、保守的かつ民族主義的で、独裁的な傾向を持つフィデスに圧倒的な議席を与えた。そのことの意味について、同じく民主主義の国家に住む私たちは今一度考える必要があるだろう。

## [注]

- 1) 本研究グループは筆者、小林直美(武蔵大学総合研究所奨励研究員)、コバーチ・エメシェ(武蔵大学大学院博士後期課程)の3人で構成されている。3人は国際テレビニュース研究会(代表:小玉美意子)に所属している。本研究会は、これまで日本および欧米のテレビメディアを中心に調査を実施してきた。
- 2) 本調査は、ハンガリーの立場の異なる複数の人々に対するインタビューを通じて、同国のテレビメディアとテレビニュースの現況を把握することを目的に実施された。インタビューの対象となったのは、MTVのNews DepartmentでEditor in Chiefを務めるスーチ・ガーボル(Szűcs Gábor)、TV2でHead of News and Infotainmentを務めるジョルジョ・ベンツェ(György Bence)、RTL KlubでNews Directorを務めるコトロー・ローベルト(Kotroczó Róbert)、TV2のメインニュース番組Tények(テーニャック)においてプレゼンターを務めるアズラーク・チャバ(Azurák Csaba)、

- RTL Klub で複数のニュース番組のプレゼンターを担当するクミン・ヴィクトリア (KuminViktória)、そして著名なハンガリー人ジャーナリストのケーリ・ラースロー (Kéri László) である (敬称略)。なお、彼らの名前の表記に関しては、ハンガリーの表記にならない「姓・名」の順に表記している。詳しくは、中ほか (2011) を参照されたい。
- 3) ハンガリー共和国は、第一次世界大戦の結果として 1918 年に成立したハンガリー民主共和国 (第一共和国)、1946 年の王政廃止によって成立したハンガリー共和国 (第二共和国) に次ぐ共和政体として、第三共和国と称される。
  - 4) ハンガリーの中道右派政党。保守的で民族主義的な主張で知られる。1998 年の選挙で勝利して政権についた。2002 年、2006 年の選挙ではハンガリー社会党に敗れて野党の時代が続いたが、2010 年の選挙で勝利して再度政権を獲得した。現政権の与党である。
  - 5) ハンガリーの中道右派政党。ハンガリー社会主義労働者党支配下のハンガリーで、1987 年秋に第 1 回会合を開催、共産主義体制に批判的な多くの知識人が参加した。1988 年秋には団体としての活動を宣言し、ハンガリーが複数政党化する端緒を開いた。
  - 6) TDF はフランスに本社を置き、欧州地域における 9 カ国 (フランス、ドイツ、フィンランド、ハンガリー、スペイン、オランダ、ポーランド、エストニア、モナコ) にて放送インフラ事業を展開している放送事業者である。
  - 7) 中ほか (2011) では「戦争」と訳しているが、正しくは「紛争」である。
  - 8) 1990 年 9 月にハンガリー首相となったハンガリー民主フォーラムのアントル・ヨーゼフ (Antall József) は、自らの政府が「1,500 万人のハンガリー人」の政府だと公言して、ハンガリー系少数民族を自国に含む周辺諸国から修正主義であるとの批判を受けた (家田 2004 : 159)。
  - 9) 自民族ないし自国の短所や他民族ないし他国の長所にはいっさい目をつぶり、他民族・他国を理由なく排斥する政策ないし心情のことを排外主義という。ショービニズムは、たんなる排外主義というよりは、狂信的排外主義であり、またそれと結びついた偏狭な愛国主義をもさす (梶田 1993 : 1167)。
  - 10) 愛国心。人がそこで生まれ育ったり、アイデンティティの基盤だったり、帰属感をもつといったことから、つながりの感覚をもつ共同体、地域、エスニシティ、社会などの集団に対して抱く、愛や忠誠の意識と行動のこと (栗原 1994 : 4)。
  - 11) ロマ (Roma) は、2001 年に実施されたハンガリーの国勢調査<sup>12)</sup>では人口全体の 2.0% を占めている。ハンガリーでネガティブな意味での「マイノリティ」といえば、ロマのことである (Toth 2011 : 15)。
  - 12) ハンガリーのエスニック・マイノリティのデータはハンガリー中央統計局 (KSH : Központi Statisztikai Hivatal / Hungarian Central Statistical Office) が 2001 年に実施した国勢調査を基に構成比を算出した (Retrieved March 1, 2011, [http://www.nepszamlalas2001.hu/eng/volumes/24/tables/load1\\_1.htm](http://www.nepszamlalas2001.hu/eng/volumes/24/tables/load1_1.htm))。

## 【文献】

- Franklin, Bob and Hamer, Martin and Hanna, Mark and Kinsey, Marie and Richardson, John E., 2005, *Key Concepts in Journalism Studies*, Sage Publications.
- 羽場久滉子, 1994, 『統合ヨーロッパの民族問題』講談社現代新書。
- ハンガリー日本大使館, 2010, 「政治・経済月報」2010 年 12 月号, (2011 年 9 月 20 日取得,

- [http://www.hu.emb-japan.go.jp/download/geppou/2010\\_12.pdf](http://www.hu.emb-japan.go.jp/download/geppou/2010_12.pdf)).
- ハンガリー日本大使館, 2011a, 「政治・経済月報」2011年7月号, (2011年9月20日取得, [http://www.hu.emb-japan.go.jp/download/geppou/2011\\_07.pdf](http://www.hu.emb-japan.go.jp/download/geppou/2011_07.pdf)).
- ハンガリー日本大使館, 2011b, 「政治・経済月報」2011年8月号, (2011年9月20日取得, [http://www.hu.emb-japan.go.jp/download/geppou/2011\\_08.pdf](http://www.hu.emb-japan.go.jp/download/geppou/2011_08.pdf)).
- 家田修, 2004, 「ハンガリーにおける新国民形成と地位法の制定」『スラヴ研究』No.51.
- 小玉美意子/白水繁彦/吉田文彦/小田原敏/音好宏/鈴木弘貴/中正樹/金山智子/アンジェロ・イシ/黄允一/小林直美/沈成恩, 2005, 『テレビニュース・インタビュー調査報告書－ブラジル・イギリス・アメリカ・日本－』国際テレビニュース研究会.
- 南塚信吾, 1990, 「ハンガリーの社会主義 [過去と現在]」永井清彦・南塚信吾・NHK取材班『社会主義の20世紀(1) 守護の壁・恥辱の壁 [東ドイツ] /反革命か民衆蜂起か [ハンガリー]』日本放送出版協会.
- 中正樹/小林直美/コバーチ・エメシエ, 2011, 『テレビニュースに関するインタビュー報告書－ハンガリー－』国際テレビニュース研究会.
- NHK放送文化研究所編, 2010, 『NHKデータブック 世界の放送2010』日本放送出版協会.
- NHK取材班, 1990, 『かくして革命は国境を越えた』日本放送出版協会.
- 関榮次, 1995, 『ハンガリーの夜明け－1989年の民主革命－』近代文藝社.
- Rothschild, J., 1993, *Return to Diversity: A Political History of East Central Europe since World War II*, Oxford University Press. (= 1999, 羽場久滉子・水谷驍『現代東欧史 多様性への回帰』共同通信社.)
- 清水真, 2009, 「東欧旧社会主義国におけるメディア利用に関する考察」『応用社会学研究』No.51: 49-64.
- 総務省, 2011, 「世界情報通信事情・ハンガリー」, (2011年3月15日取得, <http://g-ict.soumu.go.jp/country/hungary/detail.html#tv>).
- Szavai, J., [1996] 1998, *La Hongrie*, Collection QUE SAIS-JE? No 2138. (= 1999, 南塚信吾・秋山晋吾訳『ハンガリー』文庫クセジュ.)
- Vincze, Terez, 2010, "History on Hungarian Television: an introduction," Cigognetti, Luisa edited, *History on television in seven East Europe countries Hungary, Lithuania, Slovakia, Czech Republic, Poland, Romania, Finland*, (Retrieved September 20, 2011, [http://assemblealegislativa.regione.emilia-romagna.it/wcm/antennaed/apub/peu/filo\\_europa/index/spiegazione/Filo\\_5\\_english\\_version\\_def.pdf](http://assemblealegislativa.regione.emilia-romagna.it/wcm/antennaed/apub/peu/filo_europa/index/spiegazione/Filo_5_english_version_def.pdf)) .
- Toth, Borbala, 2011, "Minorities in the Hungarian media Campaigns, projects and programmes for integration," (Retrieved March 1, 2011, [http://www.cij.hu/hu/wp-content/uploads/2011/02/toth-b-kisebbmedia-web-eng\\_final.pdf](http://www.cij.hu/hu/wp-content/uploads/2011/02/toth-b-kisebbmedia-web-eng_final.pdf)) .

